

質問項目 政党名	【設問1】 衆議院選挙政策での 歯科医療政策の有無	【設問2】 経済的理由で受診を控える人が歯科ではとりわけ増えています。本来必要な歯科治療が受けられるようにするために		
		①窓口負担を大幅に軽減することについて	②一部の市町村で先進的に実施されている中学生までの窓口負担を無料にすることについて	③高齢者の窓口負担を無料にすることについて
民主党	検討中	その他 医療費は保険料、公費、患者負担の組合せでまかなわれており、そのバランスを変更する際は、慎重に検討すべき。低所得者については保険料の減免など引き続き措置する。	その他 医療費の公平な負担については、慎重に検討すべき。なお、未熟児や難病の子どもなどには医療費の公費助成を行っている。	その他 医療費の公平な負担については、慎重に検討すべき。
自由民主党	ある	その他	その他	その他
国民の生活が第一	その他 歯科医療政策を特別に設けてはいませんが、「医療制度の改革」という項目の中で、医療政策の基本方針を明示しています。歯科医療もこの方針に沿った政策を立案していきます。	国民の生活を立て直すこと。国民が支えあう公平な社会を確立すること。これが我が党の基本理念でもあります。社会保障制度の立て直しも大切ですが、必要な歯科治療を受けられない人がいる社会はこの理念に反します。よって窓口負担の軽減はこのバランスの上に実現されるべきものと考えています。		
日本共産党	ある	賛成 「現役世代＝3割、高齢者＝1～3割」という重すぎる窓口負担が、国民の家計を圧迫し、受診抑制を引き起こしています。東日本大震災の被災地で、窓口負担の減免措置が実施された際に歯科の受診が増加したという調査結果があるように、とくに歯科では、窓口負担を苦しめた受診抑制は深刻です。すみやかに「子ども＝無料、現役世代＝2割、高齢者＝1割」へと引き下げることが日本共産党は提案しています。さらに、ヨーロッパ諸国などでは当然の、窓口負担無料の医療制度の確立にむけて前進します。	賛成 子ども医療費無料化制度が全国に広がり、各地で先進的な取り組みが行われているのは重要です。日本共産党は、国の制度として就学前の子どもの医療費の無料化制度をつくり、自治体の制度を底上げして、さらなる拡充をはかることをめざしています。	賛成 病気にかかりやすく、治療に時間のかかる高齢者こそ、十分な医療の保障が必要です。すみやかにすべての高齢者の窓口負担を1割に引き下げ、無料化制度への前進をはかります。政府が計画する70～74歳の医療費の2割負担化に反対します。高齢者に差別医療をしいる後期高齢者医療制度を廃止し、保険料負担の軽減をめざします。
社会民主党	その他 検討中	その他 医療費の膨張を防ぐために、経済的理由で受診できない人には窓口負担を肩代わりするなど経済的支援を行う。	その他 乳幼児、小学校、中学校を通して虫歯予防、検診を徹底して行うことを優先すべき。経済的な援助が必要な子どもについては、2で対応します。	その他 2の回答と同じ。
日本維新の会	ない	反対	賛成	反対 フローの所得と資産をお持ちの方は先ずご自身で

質問項目	【設問3】 今次診療報酬改定は、歯科1,7%の引き上げとなりましたが、歯科医療危機に歯止めはかかっていません。歯科医療崩壊を食い止めるにはさらなる診療報酬の引き上げが必要だと考えますが、貴党はどのようにお考えでしょうか。	【設問4】 現在、歯科医院で日常的に行われている金属床の部分入れ歯や自然の歯に近い色調を持つ歯(冠)などの治療が、保険給付の対象になっていません。歯科の保険給付外診療を保険給付の対象とすることについて	【設問5】 上記4の記述にあるような自費診療、混合診療(保険外併用療養含めて)を、医療全般に広げようという意見がありますが、こうした混合診療の拡大について
政党名	診療報酬の改定率については、内閣において予算編成過程で決めることになっている。次回改定については24年改正の実績を見て判断。	その他 中医協において、医療関係者、保険者などの意見を踏まえ、協議し、判断すべき事項である。	反対 現時点ではそのような方針はない。保険給付の対象範囲については、「必要かつ適切な医療に対して保険給付を行う」という基本的な考え方にもとづいて慎重に検討すべき。
民主党	診療報酬の改定率については、内閣において予算編成過程で決めることになっている。次回改定については24年改正の実績を見て判断。	その他 中医協において、医療関係者、保険者などの意見を踏まえ、協議し、判断すべき事項である。	反対 現時点ではそのような方針はない。保険給付の対象範囲については、「必要かつ適切な医療に対して保険給付を行う」という基本的な考え方にもとづいて慎重に検討すべき。
自由民主党	歯科保健医療の充実、生涯を通じて自分の歯で豊かな食生活を過ごし、全身の健康維持と増進を図るうえで大変重要な施策です。診療報酬改定については、歯科医療関係者や費用を支払うこととなる保険者、医療サービスを受ける国民皆様のご意見を十分に伺いながら検討する必要があると考えます。	その他	その他
国民の生活が第一	地域によって偏在する歯科医療機関、また過酷な経営競争が発生するような社会は決して国民生活を豊かにはしません。したがって適正な診療報酬への引き上げはある意味当然のことと考えております。	今や歯科医療における、外見の満足度は非常に重要な要素であるだけでなく、患者のQOLを考慮した場合、当然不可欠な要素であると考えます。	自費診療・混合診療を受ける患者の負担が減り、新しい技術にチャレンジする歯科医師が増えることは社会にとって素晴らしいことだと考えます。が、その一方で医の世界で無益な競争が起こることだけは避けるべきであるとも考えております。
日本共産党	賛成 基礎的な診療行為の保険点数が長年にわたって据え置かれ、新たな歯科技術の保険収載も大幅に遅れるなど、歯科の診療報酬を不当に低く抑える政府の政策のもと、多くの歯科医は経営難にあえいでいます。歯科医療従事者のねばり強い運動や日本共産党の国会論戦を受け、今次改定では歯科報酬の1.7%引き上げが行われ、基礎的な診療行為や訪問歯科診療にかかわる報酬の是正なども進んでいますが、劣悪な水準の抜本的改善にはいたっていません。歯科診療報酬の抜本的な増額・改革が必要と考えます。	賛成 ご指摘の金属床の部分入れ歯や、自然の歯に近い色調の歯(冠)をはじめ、安全・有効な治療法は保険適用とすべきです。歯科医療の需要の高まりや治療技術の進歩に対応し、保険治療の大幅な拡充をはかります。	反対 歯科医療では、実績・効果もあり、広く用いられている治療法が保険外にとどめられ、患者は保険だけで治療を受けられず、高い自費負担に苦しめられています。こうした「混合診療」を医療全般に拡大し、負担の能力による「治療の格差」を広げることには反対です。
社会民主党	国民の健康を守る観点から診療報酬を引き上げます。	その他 健康の維持に関するものについては、保険給付の対象を拡大すべきです。	反対 混合診療の拡大につながるTPPIにも反対です。
日本維新の会	反対 現在混合診療がすでに行われている為、更なる自由競争化をはかる。	反対	賛成

質問項目	【設問6】	【設問7】
政党名	<p>現在、自治体による妊婦・母子健診、学校、自治体・事業所健診など様々な機会・分野でしか健診が実施されていますが、まだまだ不十分です。その要因は、年齢の制約・制限、健診内容の制約、負担金額など多くあります。また、経済状況の低迷が続く中、零細事業主、被雇用者をはじめ、歯科検診を受けるゆとりがない人々が多く存在するなど、社会経済的な状況が健診受診に強く影響を及ぼしています。歯科疾患の重症化を防ぐために早期発見、早期治療を促す歯科健診を充実させることについて</p>	<p>私立大学歯学部、歯科衛生士学校、歯科技工士学校の志願者が激減し、定員割れや廃校が急速に広がっています。高齢社会が進行する中、こうした事態が放置されると良質な歯科医療の提供が困難になります。歯科医療確保のために、国はどのような施策が必要と考えますか。</p>
民主党	<p>賛成</p> <p>歯科検診は大変重要であると認識している。「歯科口腔保健推進法」に基づき制定した基本的事項にもとづき、歯科検診の勧奨などをすすめる。</p>	<p>高齢者の在宅歯科医療、口腔ケアに対応できる歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士の養成、人材確保を行うべき。講習会事業などの事業を引き続き行う。</p>
自由民主党	<p>賛成</p>	<p>義務教育・高校段階で職業教育や市民教育を充実し、受験一辺倒でない多様な選択肢を持つ教育を行います。</p> <p>また、専門学校の果たしてきた実績に基づき、職業教育に特化した新しい高等教育機関を創設し、「学校教育法」上の地位についても検討します。現状の専修学校各種学校の存在意義を十分認識して、他の学校群との制度的格差の解消を目指し、財政的支援や教育内容の充実に向けての公的支援等を図ります。</p>
国民の生活が第一	<p>定期的な集団検診は、国民の健康を守るだけでなく、社会保障財政の立て直しの観点からも重要であると考えております。</p>	<p>社会保障制度の維持と拡充は、我が党の重要政策目標です。少子化高齢化の中で、私大歯学部のみならず、高等教育機関では等しく志願者減が問題となっております。このような社会環境にあっても、国民の健康と明るい社会の実現には、これらの学校へ格段の配慮をなすことは不可欠であると考えております。</p>
日本共産党	<p>賛成</p> <p>「口腔ケア」が、心筋梗塞の予防や誤嚥性肺炎の防止に大きな効果を持つなど、口腔の健康を守る取り組みの重要性が注目されています。ところが、現行制度では、学校健診以外で歯科健診が義務化されておらず、実施する保険者・事業者は限られています。実施しているところでも、年齢制限や健診内容の制約、自己負担などがあるため歯科健診は十分に進んでいません。歯科健診の充実、国民の口腔の健康を守る取り組みを、国の責任で推進することが必要です。</p> <p>健診内容の充実、自己負担の無料化、自治体独自の歯科健診の推進などを、国として支援します。地元歯科医の協力も得ながら、口腔の健康について認識を深める地域ぐるみの取り組みを広めます。長時間労働の是正や中小企業への支援など、社会・経済の民主的改革を進めます。</p>	<p>ご指摘のような私大歯学部、歯科衛生士学校、歯科技工士学校の志願者激減は、低すぎる診療報酬による歯科診療所の経営難、安価な海外技工物の大量輸入による国内の歯科技工所の廃業など、歯科医療をめぐる様々な矛盾によるものと考えます。日本共産党は、歯科診療報酬の抜本的増額、医歯間格差の是正、基礎的技術料の引き上げ、保険適用の拡充などで「開業歯科医の貧困化」を解決します。海外技工物を規制し、国内技工物に対する診療報酬の引き上げをはかります。</p> <p>高齢化による歯科需要の増大や国際比較などもふまえながら、国の責任で歯科医療従事者の計画的養成を進めます。</p>
社会民主党	<p>賛成</p>	<p>良質な歯科医療の提供を確保するために、人材の養成、確保を行います。安全性の確保できない歯科技工物の輸入を禁止します。</p>
日本維新の会	<p>賛成</p>	<p>(記入なし)</p>